



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 4月27日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松野 正徳 TEL (044) 754 - 4350

決算取締役会開催日 平成 17年 4月27日

親会社等の名称 沖電気工業株式会社 (コード番号: 6703)

親会社等における当社の議決権所有比率 35.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	11,381	4.2	917	63.1	923	78.7
16年 3月期	11,878	2.5	562	-	516	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	512	59.1	13.00	-	4.8	6.1	8.1
16年 3月期	322	-	8.05	-	3.1	3.3	4.3

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 38,401,934株 16年 3月期 38,761,817株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	14,709	10,764	73.2	280.21
16年 3月期	15,776	10,533	66.8	273.92

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 38,368,520株 16年 3月期 38,419,104株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,233	194	831	2,357
16年 3月期	1,410	432	353	1,148

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,600	470	250
通期	11,600	990	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円55銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

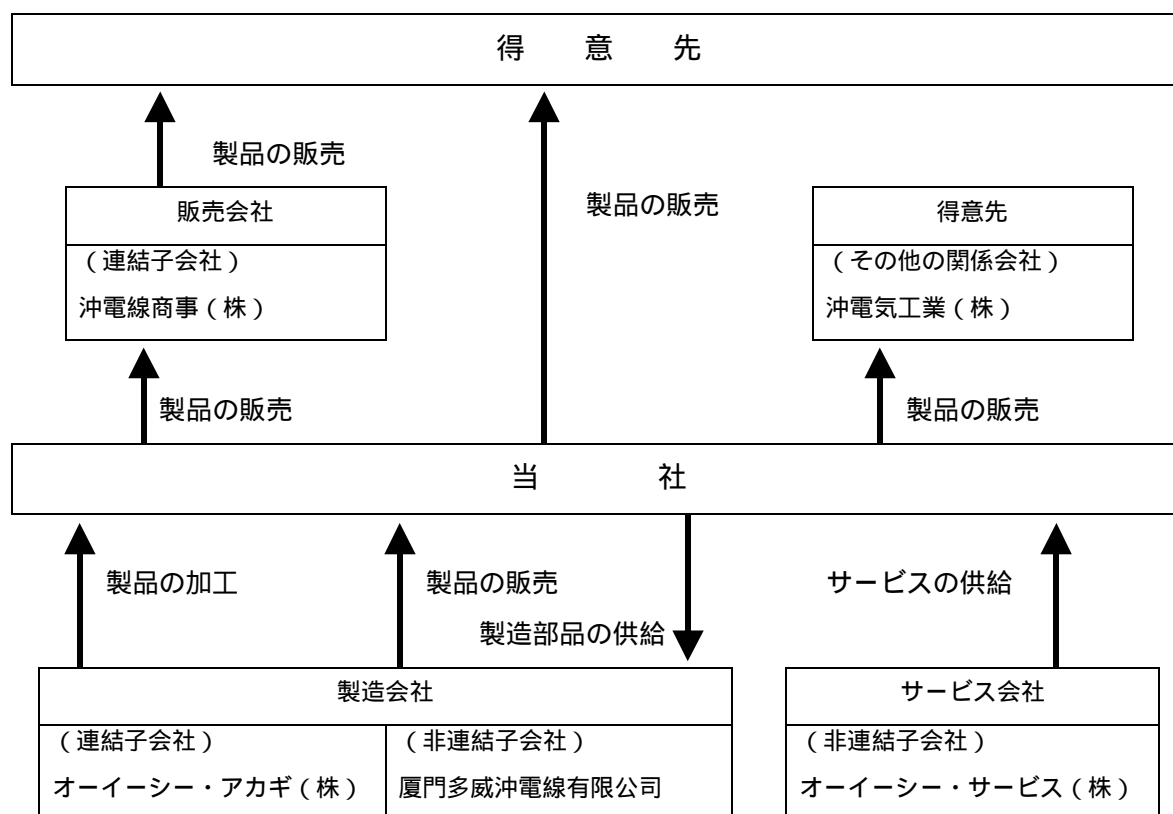
当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、非連結子会社である廈門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事（株）は、当社の製品を販売しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーイーシー・アカギ（株）に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事（株）は、当社の製品を販売しております。その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス（株）が行っております。なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし、

市場の要求を的確に掴み、高付加価値製品をタイムリーに提供する。

人材の育成を重視し、堅固な経営基盤を構築する。

自主の精神と緊密なコミュニケーションにより、迅速に行動する。

地球環境の保全に配慮して行動する。

を基本方針として活動いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成17年3月期の期末配当につきましては2円といたします。これによりすでに実施いたしました中間配当2円と合わせ年間4円となり、配当性向は31.7%となる予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

現在、当社の1単元の株式数は1,000株ですが、株式投資単位引下げが、株式市場により広範な投資家の参加を促すための有用な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、株価の水準・費用対効果などを勘案して、今後とも引き続き検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目指し、売上高経常利益率6%以上を経営指標として設定し活動しております。

(5) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保するとともに、内外のステークホルダーから評価される企業を目指し、2003年度を起点とした中期（3ヵ年）経営計画を策定し経営革新を進めております。

電線業界においては、市場が成熟しており、既存市場における販売戦略、新製品の投入のみでは成長が限られていることから、より積極的に新たな市場へ新製品を投入し将来の収益を確保する戦略に取り組んでまいります。

具体的には以下の項目を重点に推進してまいります。

売上高に占める新製品・新規市場の比率を高めるため、経営資源を新規分野へ重点的に配分します。

新製品・新規市場の成長を目指し、研究開発、設備投資、IT化投資を積極的に行います。

業務プロセスの継続的改革により、棚卸資産の適正化、売上債権の圧縮を図り、キャッシュ・フローをさらに改善します。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、監査役制度を採用しており、従前からコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性、アカウンタビリティ（説明責任）の向上に努めてまいりました。

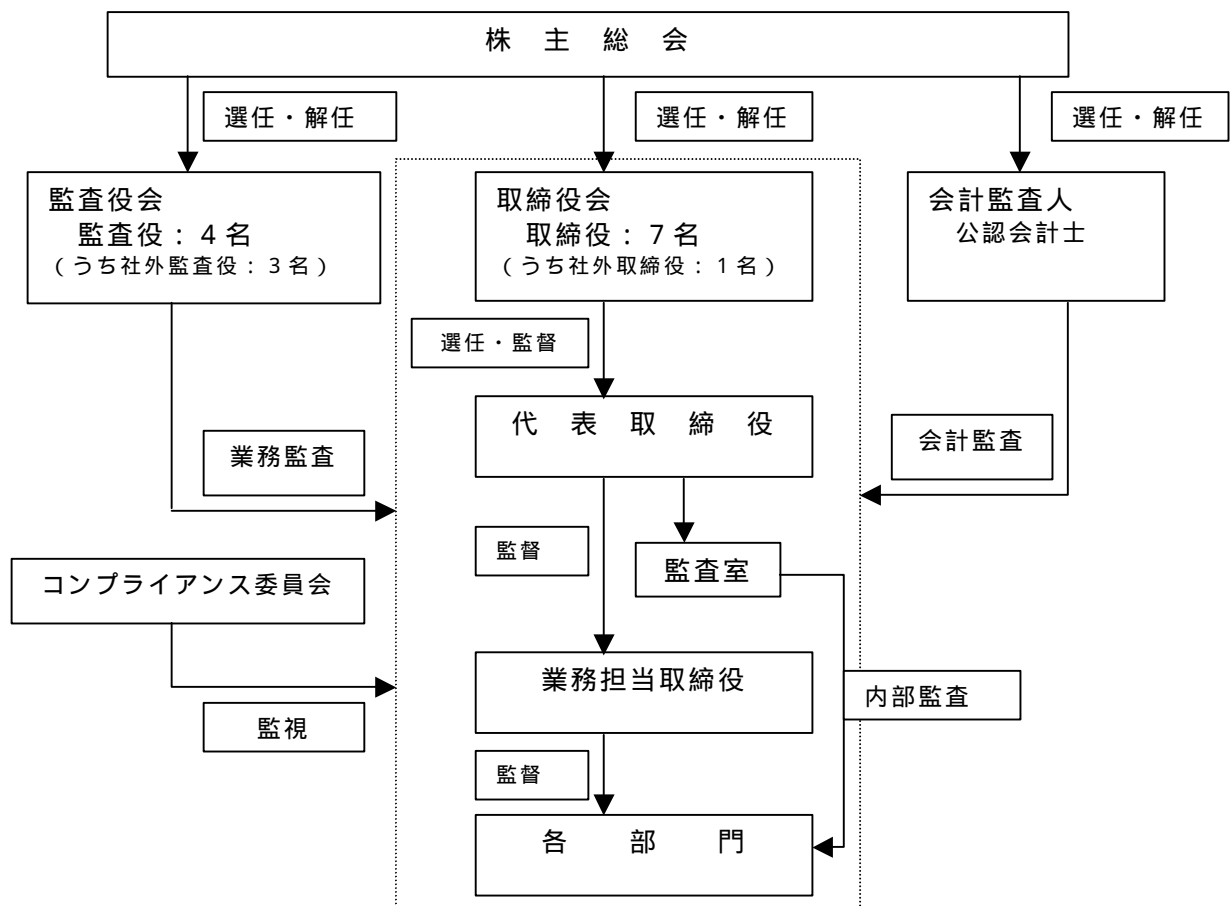
取締役会は、経営の重要な意思決定と取締役の業務執行の監督を行い、監査役は、取締役の職務執行を厳正に監査する、という体制によりコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

また、常にお客様に安心をお届けし、すべてのステークホルダーの皆様にも安心してお付き合いいただけますよう、当社グループ全員が行動する際の原点として、倫理的かつ法的な取り決めにまとめた「沖電線行動規範」（2002年8月に制定）の内容を社会の要請に合わせて2005年1月に改定いたしました。また、「沖電線行動規範」を具現化したコンプライアンスマニュアルを作成し、コンプライアンス意識の更なる向上と実践の徹底を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の概要



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役監査については、利害関係のない社外監査役3名を含む4名で構成される監査役会を軸に運営されております。

監査役の合議により年間の監査計画を策定し、グループ会社を含めた経営の意思決定と執行ならびにその結果について、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通じて実施しております。

会計監査人である新日本監査法人は、公正不偏な立場で、年間を通じて満遍なく会計監査を実施しております。

内部監査については、監査室（人員2名）が主体となり実施しております。2005年1月にコンプライアンスマニュアルを策定し運用を開始しております。今後は、コンプライアンスマニュアルの内容に基づいて内部監査の実施を行ってまいります。

2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議には社長のほか常勤取締役および関連部長ならびに常勤監査役が出席しコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コンプライアンス運営体制を構築し、当社グループ全員に対してコンプライアンスの徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
沖電気工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.4 (1.0)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社との関係

沖電気工業株式会社は当社の議決権35.4%を保有する親会社等であります。また、当社は同社を中心とするOKIグループに属しており、同社の持分法適用の関連会社であります。

平成17年3月末現在、当社取締役7名のうち親会社等である沖電気工業株式会社からの転籍者は2名で当社の非常勤取締役1名が同社の取締役であります。また、当社監査役4名のうち非常勤監査役2名はそれぞれ同社の監査役とグループ企業部長を兼務しております。

当社は親会社等である沖電気工業株式会社に当社製品を提供しております。

親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいて行うのではなく、独自に意思決定をして実行しております。また、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。これらのことから、すでに現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引につきましては、23ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映した堅調な設備投資や底堅い個人消費等に支えられ前半は順調に推移しましたが、後半はデジタル関連製品の生産・在庫調整ならびに2005年に入ってから輸出の減少などにより弱含みの展開を示しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業用機器、半導体製造装置、デジタル家電などの旺盛な需要に基づき上期活発だった市況が、下期に入るとともにデジタル家電をはじめとしたIT関連の生産・在庫調整の影響を受け、足踏み状態のまま推移いたしました。

また、電線業界においても、電気機械および自動車関連などは比較的好調でありましたが、後半の市況の停滞と銅価格をはじめとする素材の高値が継続し、年度全般としては厳しい状況が続く中で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社におきましては、当社グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に向けて、事業構造の改革、生産の効率化、棚卸資産の圧縮などに継続して努める一方、独自性のある新製品の開発を積極的に推進してまいりました。これらの諸施策の遂行により、収益体質実現に向けた改善は着実に進んでまいりました。

当期の連結売上高は前期比4.2%減の11,381百万円となりました。損益につきましては、連結経常利益は前期比78.7%増の923百万円となりました。連結当期純利益は前期比59.1%増の512百万円となりました。なお、特別損益として、事業構造改革費用などで212百万円の特別損失、有価証券売却益などで149百万円の特別利益を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業名	第102期		第103期 (当期)		前期比	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (%)	営業利益 (%)
電線・ケーブル	7,113	503	6,955	826	97.8	164.1
電子部品他	4,764	58	4,425	90	92.9	154.4
合計	11,878	562	11,381	917	95.8	163.1

(注) 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

1. 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品
2. 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナント

〔電線・ケーブル事業〕

売上は、産業用機器関連向け電線、放電加工機用電極線は好調に推移し増加しましたが、アクセス系通信ケーブル、情報通信向け光ケーブルが減少したことにより、連結売上高は前期比2.2%減の6,955百万円となりました。連結営業利益は、銅価格の高騰など原価の上昇がありましたが、販売価格の改定、生産効率の改善による原価低減活動などにより前期比64.1%増の826百万円となりました。また、顧客サービスをより拡充するために、お客様相談窓口の設置、受注から納品までのサプライ・チェーン体制を強化しました。

〔電子部品他事業〕

売上は、統合配線システムの増加はあったものの、情報通信関連向けワイヤーハーネスは不採算製品の統廃合などにより減少、また、フレキシブル基板は下期に入り家電・半導体関連向けが低迷し、連結売上高は前期比7.1%減の4,425百万円となりました。連結営業利益は前期比54.4%増の90百万円となりました。フレキシブル基板事業では受注拡大、コスト競争力強化をめざし、自社内でメッキ工程までできる強みを生かしたローラー貫型量産製造ラインを新設するとともに、他社とアライアンスを行いました。

海外売上高

海外売上高は、欧州向けの放電加工機用電極線の需要増加により前期比8.3%増の1,272百万円となりました。また、連結売上高に占める割合は前期に比べ1.3ポイント増の11.2%となりました。

地域別にみますと、米州向けが644百万円（対連結売上高比5.7%）、欧州向けが377百万円（対連結売上高比3.3%）、アジア向けが251百万円（対連結売上高比2.2%）となっております。

(2)財政状態

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,233百万円の収入となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益860百万円、減価償却費584百万円、売上債権の減少1,016百万円および棚卸資産の減少282百万円による収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは194百万円の支出となりました。この主な内容は、投資有価証券の売却で253百万円の収入と有形固定資産の取得439百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは831百万円の支出となりました。この主な内容は、短期借入金555百万円、長期借入金80百万円の返済および配当金170百万円の支出であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ1,209百万円増加の2,357百万円となりました。

	第100期	第101期	第102期	第103期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	65.5%	65.2%	66.8%	73.2%
時価ベースの株主資本比率	44.7%	40.1%	56.1%	153.7%
債務償還年数		3.7年	1.0年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		17.4	54.8	102.4

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

今後の事業環境につきましては、円高や素材価格の高騰など依然として先行き予断を許さない市場環境が見込まれるものの、機器の軽薄短小化・エコ化・高性能化の進展とともに市場の拡大が期待されます。このような事業環境の中、当社グループといたしましては、成長が期待できる分野での積極的な製品開発や投資の実施により、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。

電線・ケーブル事業においては、受注から納品までを完結させた営業体制により顧客サービス向上活動を粘り強く継続して進めてまいります。

電子部品他事業においては、デジタル機器の拡大により成長が期待できるフレキシブル基板事業に経営資源を投入し事業の成長を図ってまいります。

コンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査体制をさらに充実して、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

次期の通期業績につきましては、連結売上高11,600百万円、連結経常利益990百万円、連結当期純利益520百万円を見込んでおります。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項には以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度（平成17年3月31日現在）において当社が判断したものであります。

経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

素材価格の高騰

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石化製品は国際市況に大きく影響され、それにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外よりの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損が発生する可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位千円)

科 目		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		6,952,092	47.3	6,982,376	44.3	30,284
現金及び預金		2,357,873		1,148,295		1,209,578
受取手形及び売掛金		3,371,202		4,390,259		1,019,057
棚卸資産		726,839		1,008,956		282,117
繰延税金資産		382,291		344,265		38,026
その他		117,686		94,604		23,082
貸倒引当金		3,801		4,004		203
固定資産		7,757,798	52.7	8,794,456	55.7	1,036,658
有形固定資産	1	6,360,213	43.2	6,860,523	43.5	500,310
建物及び構築物	3	3,927,287		4,214,419		287,132
機械装置及び運搬具		883,708		1,073,187		189,479
土地	3	1,403,396		1,403,396		
その他		145,821		169,519		23,698
無形固定資産		33,907	0.2	23,480	0.1	10,427
投資その他の資産		1,363,677	9.3	1,910,453	12.1	546,776
投資有価証券	2	865,469		1,094,805		229,336
繰延税金資産		360,420		663,989		303,569
その他	2	143,184		167,681		24,497
貸倒引当金		5,397		16,024		10,627
合 計		14,709,891	100.0	15,776,833	100.0	1,066,942

(単位千円)

科 目		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債		2,699,674	18.4	3,680,065	23.3	980,391
支払手形及び買掛金		1,669,054		1,785,578		116,524
短期借入金		210,000		765,000		555,000
一年内返済予定の長期借入金	3	80,000		80,000		
その他		740,620		1,049,486		308,866
固定負債		1,245,293	8.4	1,562,769	9.9	317,476
長期借入金	3	160,000		240,000		80,000
退職給付引当金		624,915		580,173		44,742
役員退職慰労引当金		101,426		110,871		9,445
預り保証金		358,951		623,765		264,814
その他				7,959		7,959
負債合計		3,944,967	26.8	5,242,834	33.2	1,297,867
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資本金	4	4,304,793	29.3	4,304,793	27.3	
資本剰余金		3,101,531	21.1	3,101,531	19.7	
利益剰余金		3,170,471	21.6	2,841,105	18.0	329,366
その他有価証券評価差額金		312,766	2.1	385,010	2.4	72,244
自己株式	5	124,638	0.8	98,441	0.6	26,197
資本合計		10,764,923	73.2	10,533,998	66.8	230,925
負債・少数株主持分及び資本合計		14,709,891	100.0	15,776,833	100.0	1,066,942

(2) 連結損益計算書

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		対前期比較増減 (印は減) 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	11,381,135	100.0	11,878,656	100.0	497,521
売上原価	8,100,531	71.2	8,819,274	74.2	718,743
売上総利益	3,280,603	28.8	3,059,382	25.8	221,221
販売費及び一般管理費	2,363,517	20.8	2,497,127	21.0	133,610
営業利益	917,085	8.1	562,254	4.8	354,831
営業外収益	29,635	0.3	22,197	0.2	7,438
受取利息	738		895		157
受取配当金	7,391		5,604		1,787
為替差益	12,955				12,955
その他の	8,550		15,698		7,148
営業外費用	23,702	0.2	68,033	0.6	44,331
支払利息	22,293		24,356		2,063
為替差損			43,395		43,395
その他の	1,409		281		1,128
経常利益	923,019	8.1	516,419	4.4	406,600
特別利益	149,636	1.3	337,169	2.8	187,533
海外子会社清算に伴う為 替換算調整勘定取崩額等			77,871		77,871
厚生年金基金代行返上益			239,569		239,569
投資有価証券売却益	145,567				145,567
その他の	4,069		19,728		15,659
特別損失	212,314	1.9	328,206	2.8	115,892
固定資産処分損	34,003		53,327		19,324
特別割増退職金	57,299		133,740		76,441
事業構造改革費用	121,010		136,698		15,688
その他の			4,440		4,440
税金等調整前当期純利益	860,342	7.6	525,381	4.4	334,961
法人税、住民税及び事業税	32,780	0.3	22,200	0.2	10,580
法人税等調整額	314,922	2.8	181,167	1.5	133,755
少数株主損失			242	0.0	242
当期純利益	512,638	4.5	322,255	2.7	190,383

(3) 連結剰余金計算書

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期比較増減 (印は減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,101,531	3,101,531	
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	3,101,531	3,101,531	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,841,105	2,518,850	322,255
利益剰余金増加高			
当期純利益	512,638	322,255	190,383
利益剰余金減少高			
1. 配当金	172,872		172,872
2. 役員賞与	10,400		10,400
利益剰余金期末残高	3,170,471	2,841,105	329,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	860,342	525,381
減価償却費	584,985	636,138
退職給付引当金の増加額	44,741	7,055
役員退職慰労引当金の減少額	9,444	62,610
貸倒引当金の増減額	1,094	2,147
受取利息及び配当金	8,130	6,499
支払利息	22,293	24,356
為替差損益	2,489	5,442
投資有価証券売却益	145,567	19,539
有形固定資産の廃棄損	34,003	53,327
売上債権の増減額	1,016,893	266,012
棚卸資産の減少額	282,116	475,106
仕入債務の増減額	116,524	93,270
未払消費税の増減額	26,326	14,306
預り保証金の増減額	264,814	34,469
役員賞与の支払額	10,400	
その他	7,331	34,586
小計	2,270,105	1,477,459
利息及び配当金の受取額	8,130	6,499
利息の支払額	21,801	25,757
法人税等の支払額	23,102	48,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,233,332	1,410,200

(単位千円)

科 目		当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		439,685	591,586
有形固定資産の売却による収入		12,596	17,389
無形固定資産の取得による支出		20,434	2,065
投資有価証券の取得による支出			11,250
投資有価証券の売却による収入		253,280	78,360
貸付金の回収による収入		2,406	9,676
その他の		2,676	66,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		194,513	432,589
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		555,000	185,000
長期借入金の返済による支出		80,000	80,000
配当金支払による支出		170,532	
自己株式の取得による支出		26,196	88,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		831,729	353,804
現金及び現金同等物換算差額		2,489	2,843
現金及び現金同等物の増減額		1,209,578	620,963
現金及び現金同等物の期首残高		1,148,295	527,332
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,357,873	1,148,295

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株) 廈門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株) 前連結会計年度において連結子会社でありましたPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMIは、清算に伴い連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株) 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)他2社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 先入先出法による原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (会計方針の変更) その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当連結会計年度より決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は86,564千円減少し、当期純利益は51,419千円減少し、その他有価証券評価差額金は51,419千円増加しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当期における損益に与えている影響は、特別利益として239,569千円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,770,740千円であります。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社において、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され取引の実行および管理は管理部が行っております。</p> <p>また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によるおります。(確定方式の採用)	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)																	
1	有形固定資産減価償却累計額 13,034,315千円	1	有形固定資産減価償却累計額 13,005,361千円																
2	非連結子会社の株式および出資金	2	非連結子会社の株式および出資金																
	投資有価証券(株式) 10,000千円		投資有価証券(株式) 10,000千円																
	その他(出資金) 70,500千円		その他(出資金) 70,500千円																
3	このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。	3	このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,462</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	178,275	土地	309,187	合計	487,462		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>193,893</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,080</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	193,893	土地	309,187	合計	503,080
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																		
建物及び構築物	178,275																		
土地	309,187																		
合計	487,462																		
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																		
建物及び構築物	193,893																		
土地	309,187																		
合計	503,080																		
	債務の名称および金額		債務の名称および金額																
	長期借入金 160,000千円		長期借入金 240,000千円																
	一年内返済予定の長期借入金 80,000千円		一年内返済予定の長期借入金 80,000千円																
4	当社の発行済株式総数は普通株式38,990,870株であります。	4	当社の発行済株式総数は普通株式38,990,870株であります。																
5	当社が保有する自己株式の数は普通株式622,350株であります。	5	当社が保有する自己株式の数は普通株式571,766株であります。																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,743千円</td> </tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用 5,259千円</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は360,191千円であります。</p> <p>3 事業構造改革費用は余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,472千円</td> </tr> </table> <p>(2) 棚卸資産廃棄損 66,538千円</p>	建物及び構築物	17,089千円	機械装置及び運搬具	7,894千円	その他(工具器具備品)	3,759千円	合計	28,743千円	機械装置及び運搬具	53,697千円	その他(工具器具備品)	775千円	合計	54,472千円	<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">11,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,327千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は373,889千円であります。</p> <p>3 事業構造改革費用は海外生産子会社の整理に伴う損失および余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社整理損 36,265千円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,395千円</td> </tr> </table> <p>(3) 棚卸資産廃棄損 94,036千円</p>	建物及び構築物	5,634千円	機械装置及び運搬具	36,177千円	その他(工具器具備品)	11,516千円	合計	53,327千円	機械装置及び運搬具	2,925千円	その他(工具器具備品)	3,470千円	合計	6,395千円
建物及び構築物	17,089千円																												
機械装置及び運搬具	7,894千円																												
その他(工具器具備品)	3,759千円																												
合計	28,743千円																												
機械装置及び運搬具	53,697千円																												
その他(工具器具備品)	775千円																												
合計	54,472千円																												
建物及び構築物	5,634千円																												
機械装置及び運搬具	36,177千円																												
その他(工具器具備品)	11,516千円																												
合計	53,327千円																												
機械装置及び運搬具	2,925千円																												
その他(工具器具備品)	3,470千円																												
合計	6,395千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,357,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,357,873千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,357,873千円	現金及び現金同等物	2,357,873千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,148,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,148,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,148,295千円	現金及び現金同等物	1,148,295千円
現金及び預金	2,357,873千円								
現金及び現金同等物	2,357,873千円								
現金及び預金	1,148,295千円								
現金及び現金同等物	1,148,295千円								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電線・ケーブル ル(千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,955,253	4,425,882	11,381,135		11,381,135
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,955,253	4,425,882	11,381,135		11,381,135
営業費用	6,128,694	4,335,355	10,464,049		10,464,049
営業利益	826,559	90,526	917,085		917,085
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,204,442	6,766,122	12,970,565	1,739,325	14,709,891
減価償却費	191,535	393,449	584,985		584,985
資本的支出	63,996	127,696	191,692		191,692

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 ワイヤーハーネス、フレキシブル基板、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であり

ます。
当連結会計年度 1,739,325千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電線・ケーブル ル(千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,113,984	4,764,672	11,878,656		11,878,656
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,113,984	4,764,672	11,878,656		11,878,656
営業費用	6,610,365	4,706,036	11,316,401		11,316,401
営業利益	503,618	58,636	562,254		562,254
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,340,386	7,184,749	13,525,136	2,251,697	15,776,833
減価償却費	276,536	359,602	636,138		636,138
資本的支出	97,594	698,003	795,597		795,597

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 ワイヤーハーネス、フレキシブル基板、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であり

ます。
前連結会計年度 2,251,697千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）および当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	644,389	377,298	251,209	1,272,897
連結売上高（千円）				11,381,135
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.7	3.3	2.2	11.2

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	652,848	250,832	271,371	1,175,050
連結売上高（千円）				11,878,656
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.5	2.1	2.3	9.9

（注）1. 地域は地理的接近度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ他
- (2) 欧州 ドイツ、オランダ他
- (3) アジア他 香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,877	電子通信装置・情報処理装置等の製造及び販売	直接34.4 間接 1.0	兼任2 転籍2	当社製品の販売	電線類及び電子部品等の販売等	540,148	売掛金	322,941

(注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	335
賞与引当金損金算入限度超過額	123,105
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,042,602
退職給付信託設定益	638,565
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,499
繰越欠損金	288,321
会員権評価損	1,664
投資有価証券評価損	56,198
未払事業税	13,269
有形固定資産除却損	28,677
棚卸資産除却損	56,370
その他	872
繰延税金資産小計	1,014,350
評価性引当金	57,862
繰延税金資産合計	956,487
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	213,776
繰延税金負債合計	213,776
繰延税金資産の純額	742,711

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	382,291
固定資産 繰延税金資産	360,420

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式						
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	282,876	809,419	526,542	390,589	1,038,755	648,165
(3) その他						
小計	282,876	809,419	526,542	390,589	1,038,755	648,165
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式						
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
(3) その他						
小計						
合計	282,876	809,419	526,542	390,589	1,038,755	648,165

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)	107,713	78,360
売却益の合計額(千円)	145,567	19,826
売却損の合計額(千円)		287

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,050	46,050

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)				前連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方 債等								
(2) 社債								
合計								

(退職給付関係)

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示します。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。